

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 補足情報	24
(1) 決算概要	24
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	24
(3) 1株当たり当期純利益	24
(4) 平均為替レート (円)	24
(5) 部門別売上高	24
(6) 部門別営業利益	24
(7) 海外売上高	24
(8) 研究開発費	25
(9) 設備投資額	25
(10) 減価償却費、支払リース料	25
(11) 期末従業員数 (定期社員除く)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社は、2022年度を中期経営計画「令和. Prosperity2023」（2023年度売上高1兆円、営業利益率8.0%以上）の達成に向けた重要な1年と位置づけ、パワエレ事業、パワー半導体事業の拡大を中核とする「成長戦略の推進」、グローバルでのものづくり力強化による「収益力の更なる強化」、および、ESG（環境、人財、ガバナンス）を中心とした「経営基盤の継続的な強化」を推し進めました。

当期における当社を取り巻く市場環境は、カーボンニュートラルに向けた世界各国の取り組みやデジタル化の加速を背景に、自動車の電動化、省エネ、デジタルインフラ等の継続したニーズの高まりにより、製造業やデータセンター等の設備投資が堅調に推移しました。その一方で、中国においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響等により、設備投資は低調に推移しました。また、エネルギー価格の上昇や素材価格の高騰の他、資材不足、更には為替の急激な変動など、世界のサプライチェーンにおいて、先行きが不透明な状況が継続しました。

このような環境のもと、当社は、旺盛な需要に対応したパワー半導体生産能力増強に加え、顧客需要に対応した生産体制の柔軟化、部材調達難に対するサプライチェーン最適化の取り組みを継続して実施しました。

当期の連結業績の売上高は、部品供給不足による生産制約の影響が一部の部門にみられたものの、全ての部門が増加し、前期に比べ992億円増加(11%増加)の10,094億円となりました。

損益面では、素材価格高騰や動力費の影響を受けたものの、物量の増加に加え、製品販売価格の値上げや原価低減の推進、為替影響等により、営業損益は前期に比べ140億円増加の889億円（営業利益率8.8%）となりました。経常損益は前期に比べ85億円増加の878億円、親会社株主に帰属する当期純損益は前期に比べ27億円増加の613億円となり、売上高、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益いずれも、過去最高を更新し、中期経営計画「令和. Prosperity2023」で掲げた売上高1兆円をはじめとした業績目標を1年前倒しで達成しました。

当期の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
売上高	9,102	10,094	992
営業損益	748	889	140
経常損益	793	878	85
親会社株主に帰属する 当期純損益	587	613	27

②部門別の状況

《パワエレ エネルギー》

売上高：2,641億円（前期比 14%増加） 営業損益：269億円（前期比 57億円増加）

施設・電源システム分野及び器具分野の需要拡大を主因に、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

- ・エネルギーマネジメント分野は、前期の産業向け変電機器の大口案件影響等により、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。
- ・施設・電源システム分野は、国内外のデータセンター及び半導体メーカー向け案件の需要が大幅に拡大し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・器具分野は、工作機械及び半導体製造装置等の国内を中心としたセットメーカーの需要が拡大し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

《パワエレ インダストリー》

売上高：3,534億円（前期比 9%増加） 営業損益：249億円（前期比 11億円増加）

オートメーション分野やITソリューション分野の需要増加により、売上高は前期を上回りました。営業損益は、素材価格の高騰や部材調達難による影響はあったものの、ITソリューション分野を中心とした需要増等により、前期を上回りました。

- ・オートメーション分野は、中国において新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、その他の地域における需要増加及び為替影響等により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・社会ソリューション分野は、船舶向け及び鉄道車両向けの案件が減少し、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。
- ・設備工事分野は、電気設備工事の需要が増加し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・ITソリューション分野は、文教及び民需分野の大口案件等の需要増により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

《半導体》

売上高：2,062億円（前期比 15%増加） 営業損益：322億円（前期比 51億円増加）

- ・半導体分野は、ディスク媒体事業からの撤退影響があったものの、電動車（xEV）向け及び産業分野向けのパワー半導体の需要拡大及び為替影響により、売上高は前期を上回りました。また、営業損益も、パワー半導体の生産能力増強に係る費用の増加や素材価格及び動力費の高騰影響があったものの、高操業の維持による生産及び売上の増加により、前期を上回りました。

《発電プラント》

売上高：873億円（前期比 11%増加） 営業損益：36億円（前期比 4億円増加）

- ・発電プラント分野は、再生可能エネルギーの大口案件及び案件差等により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

《食品流通》

売上高：953億円（前期比 5%増加） 営業損益：44億円（前期比 13億円増加）

- ・自販機分野は、中国の子会社における貸倒引当金計上等による損益悪化影響があったものの、国内の需要拡大に加え、原価低減の推進等により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・店舗流通分野は、前期の金銭機器の大口案件影響により、売上高は前期を下回りましたが、営業損益は原価低減の推進等により、前期を上回りました。

《その他》

売上高：598億円（前期比 9%増加） 営業損益：37億円（前期比 9億円増加）

（注）第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「パワエレ エネルギー」及び「パワエレ インダストリー」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前期の報告セグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

③次期の見通し

2024年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

なお、為替レートは、125円/ドル、135円/ユーロ、18.5円/RMBを前提としております。

(連結業績見通し)

(単位：億円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 見通し	増減
売上高	10,094	10,500	406
営業損益	889	940	51
経常損益	878	920	42
親会社株主に帰属する 当期純損益	613	625	12

(部門別見通し)

(単位：億円)

	2023年3月期 実績		2024年3月期 見通し		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
パワエレ エネルギー	2,641	269	2,750	270	109	1
パワエレ インダストリー	3,534	249	3,780	295	246	46
半導体	2,062	322	2,210	328	148	6
発電プラント	873	36	830	42	△43	6
食品流通	953	44	960	50	7	6
その他	598	37	600	34	2	△3
消去又は全社	△567	△67	△630	△79	△63	△12
合計	10,094	889	10,500	940	406	51

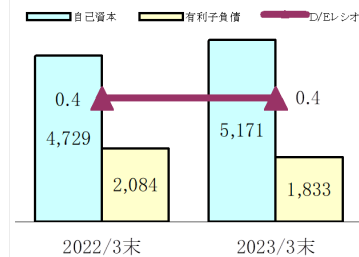
(2) 財政状態に関する分析

(単位：億円、倍)

	2022/3 末	構成比 (%)	2023/3 末	構成比 (%)	増減
総資産	11,171	100.0	11,816	100.0	+644
有利子負債残高	2,084	18.7	1,833	15.5	△251
自己資本	4,729	42.3	5,171	43.8	+442
D/Eレシオ	0.4		0.4		0.0

*自己資本=純資産合計-非支配株主持分
 *D/Eレシオ=有利子負債残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当期末の総資産は11,816億円となり、前期末に比べ644億円増加しました。流動資産は、売掛金、契約資産、棚卸資産の増加などを主因として、316億円増加しました。固定資産は、有形固定資産の増加などを主因として、329億円増加しました。

有利子負債残高は、長期借入金の減少を主因として減少し、当期末では1,833億円となり、前期末に比べ251億円の減少となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当期末では991億円となり、前期末に比べ179億円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金の増加を主因として増加し、当期末では5,721億円となり、前期末に比べ483億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ442億円増加し、5,171億円となりました。D/Eレシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.4倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.2倍となっております。

(単位：億円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	768	1,162	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224	△495	△271
フリー・キャッシュ・フロー	545	667	122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429	△772	△343
現金及び現金同等物の期末残高	914	842	△72

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、667億円の資金の増加（前期は545億円の増加）となり、前期に対して122億円の資金流入額の増加となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は1,162億円（前期は768億円の増加）となりました。これは、売上債権及び契約資産、棚卸資産が増加した一方で、税金等調整前当期純利益の計上並びに仕入債務が増加したことなどによるものです。

前期に対しては、394億円の資金流入額の増加となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は495億円（前期は224億円の減少）となりました。これは、投資有価証券を売却した一方で、有形固定資産を取得したことなどによるものです。

前期に対しては、271億円の資金流出額の増加となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は772億円（前期は429億円の減少）となりました。これは主として、長期借入金並びにリース債務の返済によるものです。

これらの結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して72億円減少し、842億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材育成などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

当期の剰余金の配当は、当期および次期の連結業績ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当を1株当たり60円とする予定です。これに伴い、当期における1株当たりの剰余金の配当は、中間配当を含め115円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,966	84,700
受取手形	75,521	76,013
売掛金	217,731	236,462
契約資産	64,088	76,023
商品及び製品	55,051	64,500
仕掛品	51,827	54,642
原材料及び貯蔵品	63,415	79,548
その他	66,499	49,235
貸倒引当金	△5,121	△7,573
流動資産合計	681,981	713,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	96,946	99,434
機械装置及び運搬具（純額）	31,573	37,913
工具、器具及び備品（純額）	7,494	7,467
土地	35,695	35,604
リース資産（純額）	51,779	60,086
建設仮勘定	8,632	40,851
その他	1,553	2,555
有形固定資産合計	233,675	283,912
無形固定資産		
投資その他の資産	22,504	24,032
投資有価証券	126,316	108,460
長期貸付金	817	811
繰延税金資産	13,286	16,636
退職給付に係る資産	22,516	19,918
その他	16,410	14,663
貸倒引当金	△468	△488
投資その他の資産合計	178,878	160,001
固定資産合計	435,058	467,946
繰延資産	71	51
資産合計	1,117,112	1,181,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,749	201,593
短期借入金	44,984	46,875
1年内償還予定の社債	—	15,000
リース債務	19,584	23,261
未払費用	53,192	52,757
未払法人税等	14,879	18,710
契約負債	39,443	49,449
製品保証引当金	7,280	3,775
その他	35,856	35,403
流動負債合計	386,969	446,826
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	66,276	28,600
リース債務	40,978	46,895
繰延税金負債	1,580	1,085
役員退職慰労引当金	94	65
退職給付に係る負債	57,590	60,345
その他	4,891	5,665
固定負債合計	206,413	162,657
負債合計	593,382	609,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	45,955	45,953
利益剰余金	319,285	364,922
自己株式	△7,359	△7,370
株主資本合計	405,467	451,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,649	45,550
繰延ヘッジ損益	507	241
為替換算調整勘定	14,169	22,222
退職給付に係る調整累計額	1,107	△2,013
その他の包括利益累計額合計	67,433	66,000
非支配株主持分	50,829	54,976
純資産合計	523,729	572,068
負債純資産合計	1,117,112	1,181,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	910,226	1,009,447
売上原価	657,789	732,528
売上総利益	252,436	276,918
販売費及び一般管理費	177,601	188,036
営業利益	74,835	88,882
営業外収益		
受取利息	638	720
受取配当金	2,246	3,022
持分法による投資利益	1,647	878
為替差益	1,288	—
その他	1,507	1,306
営業外収益合計	7,329	5,927
営業外費用		
支払利息	1,744	1,993
休止固定資産減価償却費	310	468
事業転換費用	—	1,599
為替差損	—	1,148
その他	812	1,787
営業外費用合計	2,867	6,997
経常利益	79,297	87,811
特別利益		
固定資産売却益	179	939
投資有価証券売却益	10,359	10,215
特別利益合計	10,538	11,154
特別損失		
固定資産処分損	632	569
投資有価証券評価損	239	1,236
投資有価証券売却損	—	298
関係会社整理損失引当金繰入額	—	1,115
生産拠点統合費用	335	—
事業撤退損	141	—
特別損失合計	1,349	3,220
税金等調整前当期純利益	88,487	95,746
法人税、住民税及び事業税	21,846	26,317
法人税等調整額	2,085	794
法人税等合計	23,931	27,112
当期純利益	64,555	68,634
非支配株主に帰属する当期純利益	5,894	7,285
親会社株主に帰属する当期純利益	58,660	61,348

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	64,555	68,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,222	△6,202
繰延ヘッジ損益	185	△265
為替換算調整勘定	13,985	8,176
退職給付に係る調整額	△37	△3,279
持分法適用会社に対する持分相当額	20	54
その他の包括利益合計	9,930	△1,516
包括利益	74,485	67,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,118	59,915
非支配株主に係る包括利益	7,367	7,202

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	46,003	271,772	△7,340	358,021
会計方針の変更による 累積的影響額			1,708		1,708
会計方針の変更を反映した 当期首残高	47,586	46,003	273,480	△7,340	359,729
当期変動額					
剰余金の配当			△12,855		△12,855
親会社株主に帰属する 当期純利益			58,660		58,660
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△49			△49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△48	45,804	△18	45,737
当期末残高	47,586	45,955	319,285	△7,359	405,467

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	55,761	322	1,539	1,351	58,975	44,257	461,254
会計方針の変更による 累積的影響額							1,708
会計方針の変更を反映した 当期首残高	55,761	322	1,539	1,351	58,975	44,257	462,963
当期変動額							
剰余金の配当					—		△12,855
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		58,660
自己株式の取得					—		△19
自己株式の処分					—		0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—		△49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,111	185	12,629	△244	8,457	6,571	15,029
当期変動額合計	△4,111	185	12,629	△244	8,457	6,571	60,766
当期末残高	51,649	507	14,169	1,107	67,433	50,829	523,729

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	45,955	319,285	△7,359	405,467
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	47,586	45,955	319,285	△7,359	405,467
当期変動額					
剰余金の配当			△15,711		△15,711
親会社株主に帰属する 当期純利益			61,348		61,348
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1	45,636	△10	45,624
当期末残高	47,586	45,953	364,922	△7,370	451,091

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	51,649	507	14,169	1,107	67,433	50,829	523,729
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,649	507	14,169	1,107	67,433	50,829	523,729
当期変動額							
剰余金の配当					—		△15,711
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		61,348
自己株式の取得					—		△10
自己株式の処分					—		0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△6,099	△265	8,053	△3,121	△1,433	4,147	2,714
当期変動額合計	△6,099	△265	8,053	△3,121	△1,433	4,147	48,338
当期末残高	45,550	241	22,222	△2,013	66,000	54,976	572,068

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	88,487	95,746
減価償却費	39,969	45,938
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,006	2,347
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,711	△3,506
受取利息及び受取配当金	△2,885	△3,742
支払利息	1,744	1,993
為替差損益 (△は益)	△226	△474
固定資産売却損益 (△は益)	△179	△939
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,359	△9,917
固定資産処分損益 (△は益)	632	569
投資有価証券評価損益 (△は益)	239	1,236
関係会社整理損失引当金繰入額	—	1,115
生産拠点統合費用	335	—
事業撤退損	141	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△749	△28,444
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,707	△25,709
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,623	28,711
契約負債の増減額 (△は減少)	9,339	9,748
その他	△9,623	22,933
小計	100,829	137,607
利息及び配当金の受取額	2,847	3,679
利息の支払額	△1,738	△1,996
法人税等の支払額	△25,129	△23,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,809	116,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,047	△61,080
有形固定資産の売却による収入	3,762	2,698
投資有価証券の取得による支出	△1,909	△212
投資有価証券の売却による収入	17,408	17,842
貸付けによる支出	△11,146	△14,123
貸付金の回収による収入	7,324	11,306
その他	△4,742	△5,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,350	△49,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,592	△6,002
長期借入金の返済による支出	△4,405	△30,330
リース債務の返済による支出	△20,551	△23,580
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△19	△10
配当金の支払額	△12,855	△15,711
非支配株主への配当金の支払額	△1,308	△3,508
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△163	△2
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,894	△77,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,453	3,210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,017	△7,318
現金及び現金同等物の期首残高	75,332	91,350
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	132
現金及び現金同等物の期末残高	91,350	84,165

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社数 70社 (主要会社名 富士電機機器制御(株))

会社清算に伴い、富士電機(アジア)社を除外しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社(富士グリーンパワー(株)等)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社数 2社

富士ファーマナイト(株)、富士古河E&C(タイ)社

持分法適用の関連会社数 2社

メタウォーター(株)、メタウォーターサービス(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株富士交易等)の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末又は1月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、原則として、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

② 棚卸資産

イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

③ デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の品質に関する保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績及び特定案件の発生見込に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社及び連結子会社では、製品の開発、生産、販売、サービスなどにわたる幅広い事業活動を行っております。当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

① 標準品等の製品の販売

当該履行義務については、一時点で当該資産に対する支配が顧客に移転されると判断しております。

国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、主に出荷時点で収益を認識しております。（出荷基準の適用）なお、出荷基準を適用しない国内の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

輸出取引については、貿易条件で定められた顧客への引渡時点で収益を認識しております。

② 個別受注生産による製品の販売及び工事契約による請負、役務の提供

当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法）を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度は案件の原価総額の見積りに対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分についてのみ、原価回収基準により収益を認識しております。なお、顧客への役務の提供が契約期間にわたり均等である保守契約等については、契約期間にわたり定額で収益を認識しております。また、請求金額（請求する権利）が、履行が完了した部分に対する対価の額に直接対応する場合、請求する権利を有している金額で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りについては、その支配の移転が適切に反映される方法を採用し、類似の履行義務に一貫して適用しております。また、履行義務の充足に係る進捗度は連結会計年度末に適切な見直しを行っております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……商品スワップ

ヘッジ対象……原材料

ハ) ヘッジ方針

当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、商品スワップにより原材料価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間又は10年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	384,579百万円	412,675百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	149,296	—	—	149,296
合計	149,296	—	—	149,296
自己株式				
普通株式(注)1,2	6,457	3	0	6,461
合計	6,457	3	0	6,461

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月27日 取締役会	普通株式	6,427	45.0	2021年3月31日	2021年6月9日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	6,427	45.0	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 取締役会	普通株式	7,855	利益剰余金	55.0	2022年3月31日	2022年6月8日

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	149,296	—	—	149,296
合計	149,296	—	—	149,296
自己株式				
普通株式(注)1,2	6,461	1	0	6,462
合計	6,461	1	0	6,462

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 取締役会	普通株式	7,855	55.0	2022年3月31日	2022年6月8日
2022年10月27日 取締役会	普通株式	7,855	55.0	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 取締役会(予定)	普通株式	8,570	利益剰余金	60.0	2023年3月31日	2023年6月7日

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「パワエレ エネルギー」、「パワエレ インダストリー」、「半導体」、「発電プラント」及び「食品流通」の5つを報告セグメントとしております。なお、この5区分のうち、「半導体」及び「発電プラント」以外の各報告セグメントについては、二以上の事業セグメントを集約して一つの報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、「パワエレ エネルギー」及び「パワエレ インダストリー」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
パワエレ エネルギー	変電設備、エネルギーマネジメントシステム、無停電電源装置（UPS）、電機盤、受配電・制御機器
パワエレ インダストリー	インバータ、FAコンポーネント、計測機器、センサ、FAシステム、駆動制御・計測制御システム、鉄道車両用駆動システム・ドアシステム、船舶・港湾用システム、放射線機器・システム、電気工事、空調設備工事、ICTに関わる機器・ソフトウェア
半導体	産業用・自動車用パワー半導体
発電プラント	地熱発電、水力発電、太陽光発電、風力発電、燃料電池、火力発電、原子力関連設備
食品流通	飲料自販機、食品・物品自販機、店舗設備機器、金銭機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	パワエレ エネルギー	パワエレ インダスト リー	半導体	発電 プラント	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上高	227,415	308,625	174,249	78,487	90,191	31,256	910,226	-	910,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,556	15,523	4,557	75	591	23,453	47,758	△47,758	-
計	230,971	324,149	178,807	78,563	90,783	54,710	957,984	△47,758	910,226
セグメント利益 又は損失(△)	21,217	23,823	27,136	3,124	3,007	2,837	81,146	△6,311	74,835

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△6,270
セグメント間取引消去	△40
合計	△6,311

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	パワエレ エネルギー	パワエレ インダスト リー	半導体	発電 プラント	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上高	258,936	333,704	201,581	87,169	94,274	33,780	1,009,447	-	1,009,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,141	19,744	4,647	167	982	26,008	56,692	△56,692	-
計	264,078	353,449	206,228	87,336	95,257	59,789	1,066,139	△56,692	1,009,447
セグメント利益 又は損失(△)	26,884	24,882	32,186	3,550	4,350	3,749	95,604	△6,722	88,882

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△6,730
セグメント間取引消去	8
合計	△6,722

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	3,310.80	3,620.23
1株当たり当期純利益 (円)	410.68	429.50

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	58,660	61,348
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	58,660	61,348
普通株式の期中平均株式数 (千株)	142,837	142,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(億円未満四捨五入)
(単位：億円)

(1) 決算概要

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
売上高	9,102	103.9%	10,094	110.9%	10,500	104.0%
営業利益	748	154.0%	889	118.8%	940	105.8%
経常利益	793	157.3%	878	110.7%	920	104.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	587	139.9%	613	104.6%	625	101.9%

(2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期(予想)
連結子会社数	71	70	70
国内	21	21	21
海外	50	49	49
持分法適用会社数	4	4	4

(3) 1株当たり当期純利益

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期(予想)
1株当たり当期純利益(円)	410.68	429.50	437.57

(4) 平均為替レート(円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期(予想)
U S \$	112.38	135.47	125.00
E U R O	130.56	140.97	135.00
R M B	17.51	19.75	18.50

(5) 部門別売上高

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
パワエレ エネルギー	2,310	-	2,641	114.3%	2,750	104.1%
パワエレ インダストリー	3,241	-	3,534	109.0%	3,780	106.9%
半 導 体	1,788	-	2,062	115.3%	2,210	107.2%
発 電 プ ラ ン ト	786	-	873	111.2%	830	95.0%
食 品 流 通	908	-	953	104.9%	960	100.8%
そ の 他	547	-	598	109.3%	600	100.4%
小 計	9,580	-	10,661	111.3%	11,130	104.4%
消 去	△ 478	-	△ 567	-	△ 630	-
合 計	9,102	103.9%	10,094	110.9%	10,500	104.0%

(6) 部門別営業利益

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
パワエレ エネルギー	212	-	269	126.7%	270	100.4%
パワエレ インダストリー	238	-	249	104.4%	295	118.6%
半 導 体	271	-	322	118.6%	328	101.9%
発 電 プ ラ ン ト	31	-	36	113.6%	42	118.3%
食 品 流 通	30	-	44	144.7%	50	114.9%
そ の 他	28	-	37	132.1%	34	90.7%
小 計	811	-	956	117.8%	1,019	106.6%
全社及び消去	△ 63	-	△ 67	-	△ 79	-
合 計	748	154.0%	889	118.8%	940	105.8%

(7) 海外売上高

地域別内訳		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期(予想)	
			前期比		前期比		前期比
	ア ジ ア 他	1,168	108.0%	1,452	124.3%	-	-
	中 国	1,005	119.9%	894	88.9%	-	-
	欧 州	200	120.9%	331	165.8%	-	-
	米 州	170	128.1%	243	142.8%	-	-
	合 計	2,544	114.6%	2,921	114.8%	-	-

(8) 研究開発費

	2022年3月期		2023年3月期	
		前期比		前期比
パワエレ エネルギー	66	-	75	113.7%
パワエレ インダストリー	100	-	106	105.6%
半 導 体	110	-	118	108.1%
発 電 プ ラ ン ト	29	-	28	98.5%
食 品 流 通	33	-	34	104.5%
そ の 他	1	-	1	-
合 計	338	100.6%	362	107.3%
対売上高比率 (%)	3.7%	-	3.6%	-

2024年3月期(予想)	
	前期比
	101.3%
	101.7%
	109.4%
	89.8%
	103.7%
	-
	103.4%
	-

(9) 設備投資額

	2022年3月期		2023年3月期	
		前期比		前期比
パワエレ エネルギー	58	-	69	120.2%
パワエレ インダストリー	83	-	65	78.4%
半 導 体	419	-	666	158.9%
発 電 プ ラ ン ト	10	-	11	113.5%
食 品 流 通	8	-	18	223.6%
そ の 他	15	-	11	75.0%
合 計	593	165.3%	841	141.9%
内リース取得等	191	104.5%	219	114.8%

2024年3月期(予想)	
	前期比
	172.1%
	144.7%
	56.5%
	103.7%
	153.7%
	80.7%
	75.9%
	6.4%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(10) 減価償却費、支払リース料

	2022年3月期		2023年3月期	
		前期比		前期比
パワエレ エネルギー	50	-	53	104.4%
パワエレ インダストリー	55	-	53	96.8%
半 導 体	210	-	267	127.1%
発 電 プ ラ ン ト	12	-	12	100.2%
食 品 流 通	22	-	19	83.4%
そ の 他	10	-	8	82.4%
合 計	360	111.0%	412	114.4%
内支払リース料	10	94.8%	9	94.1%

2024年3月期(予想)	
	前期比
	104.5%
	113.6%
	123.3%
	82.9%
	102.3%
	91.5%
	116.8%
	91.4%

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(11) 期末従業員数(定期社員除く)

	2022年3月期	2023年3月期
パワエレ エネルギー	6,456	6,691
パワエレ インダストリー	9,461	9,647
半 導 体	5,808	5,914
発 電 プ ラ ン ト	1,169	1,110
食 品 流 通	1,931	1,901
そ の 他	1,932	1,860
合 計	26,757	27,123
国 内	17,493	17,392
海 外	9,264	9,731

(単位:人)

2024年3月期(予想)	
	7,002
	9,919
	6,160
	1,121
	1,915
	1,840
	27,957
	17,627
	10,330